

建通新聞 全国ニュース

【編集部】ご意見・ご感想をお待ちしています
hensyu@kentsu.co.jp
03-5425-2070 03-5425-2075
電子版・SNSでも最新情報を発信しています
https://www.kentsu.co.jp/ Twitter @kentsuneWS

帝国DB調査 上期建設業倒産件数

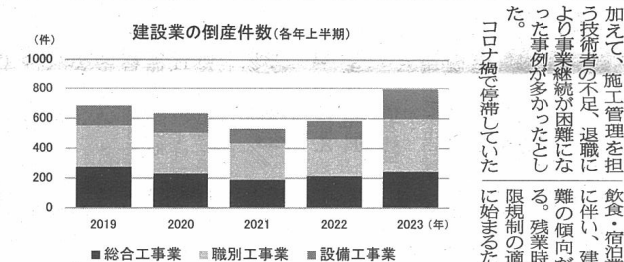
4割増の795件

人手不足、人件費高騰が影響

帝国データバンクの調査によると、2023年上半期(1~6月)の建設業の倒産件数は795件となり、前年同期から36.4%の大幅増となった。要因としては、特に人件費の高騰による倒産と、技術者・技能者の不足による倒産が目立った。コロナ禍を受けた政府の無利子無償保証で21年の倒産件数は抑制傾向にあったが、その後2年連続で増加した形となった。

建設業の倒産を要因別にみると、物価高による倒産が62件あった。木材をはじめとした建築資材の高止まりに加え、人件費の上昇による影響が目立ち、総合工事業や職別工事業で特に多かったという。

従業員の高齢化や採用難といった人手不足による倒産も顕著。建設業は45周年生し、前年同期比で3倍となるなど顕著に増加した。技能者に



加えて、施工管理を担う技術者の不足、退職により事業継続が困難になった事例が多かったと。コロナ禍で停滞していた飲食・宿泊業などの活性化に伴い、建設業では採用難の傾向が強まっている。残業時間の削減による正規雇用の適用も24年4月以降はさらに増加する見込みだ。



静岡のBP橋桁落下 再発防止へ原因究明

6日に発生した静岡県の国道1号静岡清久保バイパス建設工事の橋桁落下事故を受け、斉藤国交大臣は、事故調査委員会による事故原因の究明を待って、再発防止策の検討を進める考えを示した。11日の定例会見で記者からの質問に答えた。斉藤大臣「写真は、事故で亡くなった2人と負傷した6人と、その家族に対して、「心からご冥福をお祈りしたい。心からお見舞いを申し上げます」とコメント

岸田首相に要望 低落札率など問題指摘

全国中小建設業協会(中建設) 岸田首相に「中小建設業の問題を解決し、「現場」を持てるようにして」と話した。これに対して岸田首相は、地域経済に貢献し、地域の安全・安心を守っていく中小建設業の役割への期待感を述べた。



「思い切って賃上げをしたい。でも、なかなか」。そんな悩みを抱える経営者。きょうも社会保険労務士事務所を訪れた。中小建設業が顧客の中心という社会保険労務士の加藤大輔氏に、大手ゼネコンとは違う「賃上げ」の実践例を聞いた。

賃上げのリアル

現在、建設業は賃上げを求めている。経営者からすると、資機材価格が上昇している。本音を言えば賃上げしにくい時期は多い。しかし、物価上昇は従業員の生活にも重くのしかかっている。そのまま放置すれば従業員の離職上昇やモチベーションの低下、新規採用の停滞にもつながりかねない。

「特に賃金は採用面でも、一定の役割を果たす。他の業界と人材を取合うときに、中小建設業は休日確保を重視している。賃上げのリアル」

「昨年はインフレ止まりの支給に関する相談が増えた。従業員は生活が苦しい間、それを下支えする必要がある。賃金水準を恒久的に引き上げる。賃金水準を定めることができる分、経営者としては踏み込みやすいのだろう」

「経営者としては賃上げと生産性向上はセットで考えたい」と思っている。それを従業員にも意識付けし、一緒に取り組む必要が重要となる。今、改めて自社の賃金がどうあるべきか、向き合う時代が来ている。賃上げを実際にやるかしないかは経営判断だが、まず一度は検討するべきではないか」

賃上げ、どうすれば

「採用にプラスになるような賃上げは、」

「中小では、社長の感覚で賃金水準が決まる会社は今も少なくない。経済が肩の上りの時代であれば、給与体系がブラックボックスでも従業員は気にしなかった。しかし、今は違う。若手にはどんなキャリアを積み、どれだけの賃金がもらえるかという道筋を見たい人が増えている」



岸田首相(中央)に要望書を手渡す土志田会長(左から3人目)

国土交通省は、建設機械の自動化・遠隔化技術に係る現場検証の参加者を募集する。検証結果を踏まえ、自動・遠隔化のための「安全ルール」と「施工機械の機能要件」を策定する。応募期限は8月9日。10月以降に現場検証を行う。応募資格は、建設の自動・遠隔化技術や、その要素技術を持つ民間企業

調査のための有識者委員会を開催し、本日、第1回を開催予定となっている」と説明。さらに「委員会では有識者から指導助言をいただいたが、事故原因の究明と再発防止策の検討を進める。いまは調査委員会の調査結果を待たせたい」と続けた。